

中核市移行による岸和田市政の充実について

(1) 行政分野別の主な移行事務

民生行政	保健衛生行政	環境行政	都市計画・建設行政	文教行政	その他
<ul style="list-style-type: none"> ○母子寡婦等福祉資金貸付 ○小児慢性疾患医療費助成 ●幼保連携型認定こども園の設置認可、立入検査等 ●社会福祉施設設置許可、実地指導、設備整備補助 	<ul style="list-style-type: none"> ●食品関係施設等営業許可、衛生指導検査、立入検査 ●負傷犬等の収容、治療、処分 ●薬局・診療所等開設許可 ●病院への立入検査 ●感染症対策 ○特定不妊治療医療費助成 ◎心の健康・難病相談 	<ul style="list-style-type: none"> ●産業廃棄物処理業の許可、取消、指導 ●産業廃棄物排出事業者に対する規制、指導、不適正処理対策監視・指導・命令 ●大気汚染状況の常時監視 	<ul style="list-style-type: none"> ●屋外広告業を営もうとする者の登録の義務付け、必要な指導、助言、勧告 ●屋外広告物条例の制定 ●サービス付高齢者住宅事業の登録、指導 	<ul style="list-style-type: none"> ◎府費負担教職員の法定研修実施 ●重要文化財の現状変更等の許可 	<ul style="list-style-type: none"> ◎包括外部監査実施 ◎高度救助隊設置 <p>上記2事務は、大阪府からの移譲ではなく、中核市に義務付けられる市独自事務</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◎児童相談所事務 					

●印：規制行政 ○印：給付行政 ◎：左記以外

(2) 府が実施している業務を市が行うメリット

①市の実情を反映した条例等の整備による、独自のまちづくりの実現

民生行政	保健衛生行政	環境行政	都市計画・建設行政	文教行政
<ul style="list-style-type: none"> ●認可定員が遵守されているか、職員が必要数配置されているか等の確認等立入検査の強化による社会福祉施設利用者へ安心安全の提供及び事業者の福祉サービスの質の向上 ◎地域の実情に応じて民生委員数を増員することで、市民生活に関する相談・援助体制を充実 現) 岸和田市民生委員定数 307人 (大阪府民生委員定数条例施行規則) 	<ul style="list-style-type: none"> ●立入検査の強化による保健衛生面の強化 例) 食品関係営業施設監視 市内施設 約 5,000 施設 延監視回数 約 3,000 回 施設/監視回数 60%⇒100% (目標) 環境衛生営業施設(公衆浴場、理容所など)監視対象施設 約 580 施設 延監視回数 約 640 回 上記監視回数を増やす ※上記の施設数等は、岸和田保健所所管の数字を人口で按分 ◎特定給食施設(病院、福祉施設など継続的に1回100食以上又は1日250食以上の食事を供給する施設)や、学校への食育推進事業等回数増による健康意識の向上 ◎医師、薬剤師等の専門職員が市内部組織に加わることで、既存事業である介護保険の予防事業や国民健康保険の保健事業などに生かすことができ、より効果的な市民の健康づくりのための取組が充実 	<ul style="list-style-type: none"> ●本市の実情に応じて事業所への立入調査・指導体制を強化し、産業廃棄物不適正処理の未然防止(産業廃棄物を取り扱う事業場への集中立入検査回数増加等) 事業者等への廃棄物保管状況等に関する立入検査の回数(H29年度) 164件 ●大気汚染常時監視の強化 例) 測定局を2箇所から3箇所に増設 	<ul style="list-style-type: none"> ●本市の景観計画との整合を図った屋外広告物条例の制定により、幹線道路や駅周辺等において本市の地域特性に応じた景観まちづくりを推進 ●サービス付高齢者住宅への立入検査(バリアフリー状況など登録内容と相違がないか等の検査)の強化による施設利用者への安心安全の提供及び事業者のサービスの質の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ◎教職員の法定研修(初任者研修、10年経験者研修)も含め、本市の教育課題に応じた教職員研修を体系的に、計画的に独自に実施することによって、教職員の実践的な指導力が向上

②手続きの迅速化、既存事業と新たな事業と連携等、行政サービスの向上

民生行政	保健衛生行政	環境行政	都市計画・建設行政	文教行政	その他
<p>○ひとり親家庭の親、寡婦に対して児童の就学等のための資金（母子父子寡婦福祉資金）を貸し付ける事務手続に要する時間が2ヶ月要していたが、1週間程度は短縮可能</p> <p>○小児慢性特定疾病医療費助成手続において住民票、課税証明書の添付が省略できるため、申請手続簡素化、府市に分かれていた窓口の一本化が可能</p>	<p>◎妊婦健康診査助成や乳幼児家庭訪問などの市既存事業に、特定不妊治療助成などの組み合わせにより、妊娠前から出産、育児までの切れ目ないサポートが可能</p> <p>●府泉佐野保健所・府動物愛護指導所泉佐野分室から市保健所への窓口変更（薬局開設許可申請ほか）に伴う市内事業者の利便性の向上</p> <p>●感染症発生時等に、市が直接国と連絡調整を行う等により、機動的かつ迅速な対応が可能</p>	<p>●産業廃棄物等に関する事務の移譲により、既存の一般廃棄物に関する事務と併せて、廃棄物に関する事務全般を担うことで、いずれの廃棄物か不明な場合でも市民からの廃棄物の不法投棄の相談等に一元的に対応</p>	<p>●大阪府庁から市窓口に変更となることによる市内事業者の利便性の向上（サービス付高齢者向け住宅事業登録申請ほか）</p>	<p>◎研修受講のための移動時間短縮による教職員の授業の教材研究や子どもと向き合う時間の増加（短縮時間は30分から1時間程度）</p> <p>●重要文化財の現状変更許可等を府にかわり市が実施することにより事務が迅速化（市内の重要文化財は11件）</p>	<p>◎人命の救助に関する専門的かつ高度な教育を受けた隊員と高度救助資機材等を整備した救助工作車で編成される「高度救助隊」の設置による、大規模災害時等の対応強化</p>

③地域の経済、文化、行政の中心的役割を担うことによる都市イメージの向上

全行政分野
<p>●○○中核市市長会加入による国等に対する提案や意見表明機会の拡大（施行時特例市市長会は解散予定）</p> <p>●○○広域連携等を推し進めていく上で、泉州で唯一の中核市として、中心的な役割を担うことによるイメージアップ</p>

④行政の透明性の向上

その他
<p>◎包括外部監査実施により、行政経営の透明性が向上</p>